

第360号 平成29年9月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12  
TEL 03-3370-7146

## 都農業会議理事および監事を選任

都農業会議臨時総会

8月18日、都農業会議は武蔵野市で会員101名の出席を得て臨時総会を開き、第一号議案として農業委員会統一改選等に伴い欠員となっていた理事18人および監事2名を選任しました。第2号議案では「東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見」（要旨2面）を決定し、東京都へ提出することとしました。また、理事会では、理事に就任した18人を常設審議委員に選

任しました。

就任した役員および常設審議委員は次のとおり（敬称略）。

### ◇理事・常設審議委員

- 荒堀安行（足立区農委会長）
- 岩橋重治（江戸川区農委会長）
- 福島正文（青梅市農委会長）
- 上野 勝（瑞穂町農委会長）

## 東京都に意見の実現を要望

- 市農委会長  
肥沼和夫（東村山市農委会長）
- 杉崎一三六（調布市農委会長）

- 神田 功（日の出町農委会長）
- 小暮和幸（多摩市農委会長）
- 松本一宏（稲城市農委会長）
- 粕谷秀夫（立川市農委会長）

- 中村勝司（東大和市農委会長）
- 松村俊夫（清瀬市農委会長）
- 城田恆良（農業改良普及協会）
- 小山有彦（東京都議会議員）
- 小澤嘉一（JA東京信連）
- 五十嵐隆（JA全農都本部）
- 中村喜一（JA共済連都本部）
- 野崎啓太郎（基金協会）
- 石阪 脩（府中市農委会長）
- 小林春木（利島村農委会長）

### ◇監事

都農業会議は、東京都に対して「東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見」を提出しました。意見書は8月の臨時総会で決定したもので、収益の確保による農業経営の確立を重点として、東京

農業振興プランの施策の具体化や、後継者に営農資金を給付する事業の創設、学校給食への地場産農畜産物の利用促進支援など、農業者の収益向上につながる支援策を求めています。

青山会長は「改正生産緑地法への対応など課題は多いが、積極的支援をお願いしたい」と強調しました。



あいさつをする青山会長

## 「食と農セミナー」を開きます

都農業経営者クラブと農業会議は都消費者月間実行委員会と共催で農業者と消費者向けに「食と農セミナー」を開催します（後援…（公財）東京都農林水産振興財団）。

日時 平成29年12月8日  
（金）午後2時より

会場 中野区・中野サンプラザ13階コスモルーム

主な内容 ①タカコナカムラさん（フードダイレクター）による講演「ホールフードってなあに？ 健康な食、くらしと農業環境をま

る」と考える②「農業者と消費者との意見交換会」



藤田部長（左）に意見書を手渡す青山会長（中）と須藤副会長（右）

## あぜみち

「農協に肥料を注文すると、運んで来てくれて職員がいくつもの種類の肥料袋をほこりまみれになって納屋に整然と積んでくれる。ホームセンターで少し安い肥料を購入しても運んで積んでほくれない。「時間と労力」を考えたら安いものだ」とある篤農家は語っていた◆作業後のお茶を飲みながらの話が弾んで「オラが農協」となるのだそうだ◆本人が辛いことをやってもらえることで「感謝」をし「信頼」「信用」も築けるとのこと◆多くの人がかわり、農業者が品種や肥料にこだわって、感謝や信頼感という「感」味が加わって生産された農産物ができる◆けれども市場や店頭では納得できる値段が付かない。次第に生産意欲が下がってしまう◆価値や価格には数的な判断のほかに、物語的な「味」のわかる見方・考え方も期待したい。

# 東京都の農業振興・農地保全施策

## に関する意見の要旨

8月18日開催の東京都農業会議臨時総会で決定された「東京都の農業振興・農地保全施策に関する意見」の要旨は左記のとおりです。

農業委員会法第53条に基づく意見として東京都に提出しました。

### (前文の要旨)

東京の貴重な農地を将来にわたり守り、農業を振興するためには、経営として成り立つ農業の確立が非常に重要である。後継者等の就農を促進して担い手を確保するためにも収益の確保に重点を置いて支援策を構築する必要があることから、以下の事項を実現されるよう意見を提出する。

1. 東京農業振興プランに掲げられた施策の具体化  
経営として成り立つ農業の確立に向け、都内産農畜産物の高付加価値化の推進や高収益型農業の確立、畜産農家の経営支援など、プランに掲げられた経営力強化に関する支援策を確実に具体化する。
2. 農業後継者に営農資金を

### 給付する事業の創設

農業後継者が安心して就農し新たな農業に意欲的に取り組むためには就農当初の資金確保が重要であることから、目標設定などの条件を設けたうえで就農後の数年間、営農資金を給付する新規事業を創設すること。

### 3. 先進技術の導入にかかる支援と普及・試験の充実

高収益型農業の実現に向け、先進技術の開発に向けた体制を強化するとともに、普及体制の充実をはかること。

### 4. 認定農業者の確保と経営改善の支援

都内における認定農業者の確保目標を明確にするとともに、経営改善に取り組み認定農業者に対する支援策を強化すること。また、区市町村が行う相談事業や支援事業を積極的に後押しするため都の支援体制を強化すること。

### 5. 学校給食における地場産農畜産物利用の促進

学校給食の食材として地場産農畜産物を利用することは出荷農家の経営確立にも資することから、利用を促進する

事業を創設して生産者組織や自治体、学校の取組を積極的に支援すること。

### 6. 東京産ブランドの確立

東京農業の魅力と役割を積極的に発信して東京産農畜産物のブランドを確立すること。また、東京都エコ農産物認証制度については、認証を受けた農業者が制度のメリットを受けられるよう消費者な

### 7. 地産地消の取組を支援する事業の創設

地産地消を具体的に推進するためには農業関係者のみならず地域との一体的な取組が必要である。そこで、区市町村において地産地消の推進や農業振興について地域住民や事業者等を含む協議会・検討会等を設置する際に活用できるソフト事業を創設すること。

### 8. 国の経営安定対策に関する要望

国に対し、農畜産物価格の安定・向上ならびに所得確保(環境維持など多面的機能を評価した直接支払い)に関する政策を抜本的に強化するよう要望すること。

## 理事会・常設審議委員会だより

### 8月理事会

8月18日に武蔵野市内で開催、①臨時総会で選任された理事18人を、常設審議委員として選任した。②表彰規程の一部改定について決定した。

### 第5回常設審議委員会

8月18日に理事会終了後開き、状況は次のとおり。

### 報告

①7月18日～8月17日の都農業会議主要業務および今後の会議などの開催計画を説明した。②7月の転用許可状況を東京都が報告した。

### 第6回常設審議委員会

9月19日にJ A東京南新宿ビル会議室で開き、状況は次のとおり。

### 報告

①8月18日～9月18日の農業会議主要業務および今後の会議などの開催計画を説明した。②8月の転用許可状況を東京都が報告した。

### 協議

①農業委員会活動推進フォーラム開催要領(案)

について協議し、11月29日(水)午後1時30分より府中市生涯学習センターで開催することを決定した。今年度は農業委員会統一改選が実施され女性委員が増加したことから、今後の農業委員会活動について、女性委員からの多くの発言のあ

るフォーラムにするとし、多数の参加をお願いすることとした。②第23期農業委員会新体制移行状況について、男女別委員数、認定農業者数等を報告した。③当面の農政問題では、平成30年度農林水産関係予算概算要求の概要、平成30年農林水産省の税制改正要望、都市農地の貸借の円滑化に関する法律案骨子(農林水産省)、2040年代の目指すべき東京の都市の姿とその実現に向けた都市づくりの基本的な方針と具体的な方策を示した「都市づくりデザイン」(東京都都市整備局)について説明した。「収入保険制度の概要」について東京都農業共済組合から説明を行った。

## 農業委員会の新体制移行の状況について(9月29日現在)

	農業委員									農地利用最適化推進委員							
	農業委員数	性別		認定農業者数	推薦・公募		推薦母体		利害関係を有しない委員数	推進委員数	性別		認定農業者数	推薦・公募		推薦母体	
		男性	女性		推薦	公募	JA等農業者組織	その他			男性	女性		推薦	公募	JA等農業者組織	その他
世田谷区	21	21	0	1	20	1	17	3	4								
杉並区	13	13	0	4	12	1	12	0	1								
板橋区	12	12	0	-	3	9	1	2	3								
練馬区	16	16	0	6	15	1	15	0	1								
足立区	11	11	0	6	7	4	1	6	1								
葛飾区	12	11	1	8	11	1	11	0	3								
江戸川区	13	13	0	5	12	1	12	0	1								
区内計	98	97	1	30	80	18	69	11	14								
青梅市	14	14	0	4	14	0	13	1	1	5	5	0	1	5	0	5	0
福生市	7	7	0	0	7	0	1	6	1								
あきる野市	14	14	0	10	14	0	14	0	1	6	6	0	3	6	0	6	0
羽村市	9	9	0	-	9	0	9	0	1								
瑞穂町	12	12	0	6	11	1	1	10	1	3	3	0	0	3	0	0	3
日の出町	14	14	0	3													
西多摩計	70	70	0	23	55	1	38	17	5	14	14	0	4	14	0	11	3
八王子市	14	13	1	7	13	1	10	3	3	8	8	0	1	7	1	7	0
町田市	14	14	0	4	13	1	13	0	1	6	6	0	0	6	0	6	0
日野市	15	15	0	6													
多摩市	13	9	4	2	12	1	10	2	2								
稲城市	12	12	0	3	11	1	0	11	1								
南多摩計	68	63	5	22	49	4	33	16	7	14	14	0	1	13	1	13	0
立川市	14	13	1	11	14	0	13	1	1	3	3	0	2	3	0	3	0
武蔵野市	14	11	3	7	10	4	10	0	4								
三鷹市	20	19	1	5	18	2	2	16	2								
府中市	20	17	3	7	17	3	13	4	3								
昭島市	13	12	1	4	10	3	1	9	1								
調布市	20	18	2	2	16	4	0	16	4								
小金井市	13	12	1	6	12	1	12	0	1								
小平市	16	14	2	8	15	1	5	10	1								
東村山市	14	13	1	6	13	1	1	12	1								
国分寺市	15	13	2	6	15	0	2	13	2								
国立市	10	9	1	3	9	1	1	8	2								
西東京市	19	18	1	8	16	3	2	14	1								
狛江市	11	10	1	3	9	2	0	9	1								
武蔵村山市	13	12	1	10	12	1	0	12	1								
東大和市	15	12	3	4	12	3	2	10	2								
清瀬市	14	13	1	10	13	1	1	12	1								
東久留米市	14	13	1	3	13	1	1	12	1								
北多摩計	255	229	26	103	224	31	66	158	29	3	3	0	2	3	0	3	0
大島町	11	10	1	4	1	10	0	1	1	4	3	1	2	1	3	0	1
利島村	5	3	2	-	0	5	0	0	1								
新島村	16	13	3	5	5	11	4	1	2	4	4	0	0	0	4	0	0
神津島村	10	6	4	4	0	10	0	0	2								
三宅村	8	7	1	5	3	5	0	3	1	5	5	0	3	2	3	0	2
御蔵島村	4	3	1	-	0	4	0	0	1								
八丈町	14	14	0	13	4	10	4	0	1	7	7	0	4	0	7	0	0
青ヶ島村	5	5	0	-	5	0	1	4	1								
小笠原村	8	6	2	3	3	5	2	1	1								
島しょ計	81	67	14	34	21	60	11	10	11	20	19	1	9	3	17	0	3
都内計	572	526	46	212	429	114	217	212	66	51	50	1	16	33	18	27	6

の農業委員会は、今後新体制に移行。日の出町＝H30.9、日野市＝H30.3

区市町村農業委員会長・会長職務代理者 名簿(敬称略)

区市町村名	農業委員会長	会長職務代理者
世田谷区	高橋昌規	宍戸幸男
杉並区	池田千宏	小野実
板橋区	田中喜一郎	山口賢治
練馬区	加藤和雄	西貝孝之
		井之口喜實
足立区	荒堀安行	田中太郎
葛飾区	木下憲明	若林武人
江戸川区	岩楯重治	眞利子隆
青梅市	福島正文	吉永武
福生市	石川恵一	小山明男
あきる野市	甲野富和	谷澤俊明
羽村市	石田正弘	清水亮一
瑞穂町	上野勝	坂田敬一
日の出町	神田功	辻本泰啓
八王子市	鈴木勝久	栗原才
町田市	吉川庄衛	石阪至孝
日野市	遠藤貴義	青木寛司
多摩市	小暮和幸	小島豊
稲城市	松本一宏	小泉博
立川市	粕谷秀夫	鈴木豊
武蔵野市	榎本一宏	田中恒男
三鷹市	根岸稔	小林義明
府中市	石阪脩	川辺初太郎
		松村良夫
昭島市	鈴木勇作	谷部英治
調布市	杉崎一三六	富沢省二
小金井市	高橋金一	橋本尚幸
小平市	竹内博行	小林幸夫
東村山市	肥沼和夫	増田勝義
国分寺市	田中豊	鈴木一雄
国立市	北島義昭	佐藤満雄
西東京市	村田秀夫	保谷隆司
狛江市	本橋正美	須田和男
武蔵村山市	田代敏夫	石川裕一
東大和市	中村勝司	岩田高雄
清瀬市	松村俊夫	村野政光
東久留米市	中島哲	小金井勉
大島町	土屋茂	小坂一雄
利島村	小林春木	井上大樹
新島村	大沼光吉	森田一
神津島村	中村隆儀	清水章子
三宅村	浅沼存彦	菊地直彦
御蔵島村	広瀬豊彦	栗本みち子
八丈町	沖山慶孝	山下譽
青ヶ島村	菊池松太郎	山田英三郎
小笠原村	早川保	森本かおり

### 改選の状況と農業委員会の役割

改正農業委員会法が平成28年4月1日に施行され、本年7月から9月までの間に農業委員の任期満了となった都内33区市町村農業委員会が、新制度の組織体制に移行しました。

これにより、都内44区市町村のうち、41区市町村の農業委員会が新体制に移行したことになります。

そのうち、農地利用最適化推進委員を委嘱した農業委員会は10市町で、計51人（うち女性1人）が農地利用最適化推進委員の委嘱を受けました。

区市町村で2000ヘクタール以上の農地面積（宅地化農地を除く）のある農業委員会では農業委員の過半を認定農業者等で占めることが必須とされており（都内10市町が対象）農地利用最適化推進委員の委嘱に同じ）都内全体では、全農業委員のうち認定農業者等は約37%超を占めています。また、女性農業委員は大幅に増え都内で46人となりました。

新体制では、利害関係を有しない農業委員1人以上を含めることが必須となっており、41区市町村で65人が農業委員の任命を受けています。

農業委員の選出にあたっては公選制（公職選挙法）から区市町村長の任命へと改正がされましたが、農業委員については、推薦が約78%、公募が約22%、農地利用最適化推進委員では推薦が約65%、公募が約35%となりました。

改正農委会法では、農業委員会は、法令業務のほか農地等の利用の最適化の推進に取り組みることが必須業務とされており、市街化区域以外では「農地等として利用すべき土地の農業上の利用の確保、農業経営の規模の拡大・集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等」（農業委員会法6条2項）、市街化区域では、生産緑地の追加指定や利用の促進、担い手の確保・育成等に取り組みます。特に、農地利用最適化推

進委員を委嘱している農業委員会では、推進委員を中心に現地活動等を実施するとされていますが、都内においては、推進委員が少数

### 新たな農委員会法の施行を受け、制度などを説明

#### 新任農業委員・農地利用最適化推進委員研究会

都農業会議は、8月4日に新任農業委員研修会（市街化区域対象）を府中市グリーンプラザで開き、9月7日に新任農業委員・農地利用最適化推進委員研修会（市街化区域以外対象）をJ A東京南新宿ビルで開きました。

研修会では、青山併会長の挨拶に引き続き、都農業会議から農業委員会制度の概要などについて説明しました。特に昨年の新たな農業委員会法の施行を受け、

であること等から農業委員とともに現地活動等を実施し、農地の利用の最適化の推進をはかっていく方針とされています。

一層農業委員会活動への期待が高まっている点などに

### 瑞穂町の新規就農の状況などを研究

#### 農業委員会職員現地研究会

東京都農業委員会職員研究会（河野裕宣会長）は、9月22日に、農業委員会職員現地研究会を開きました。

この研究会は、神奈川県農業委員会職員事務研究会（植松正会長）と毎年共催で開いているもので、今回は新規就農の取組をテーマに、瑞穂町農業委員会（上野勝会長）の協力を得て開きました。

研究会では、最初に瑞穂町ふれあいセンターにて、都内全体の新規就農の状況などについて都農業会議から紹介し、その後、瑞穂町農業委員会から同町の農業の概要・施策や農業委員会活動、新規就農者の受入や支援について説明しました。

ついで説明しました。次に、東京農業の概要として、都内で営まれている多様な農業などについて紹介しました。また、農地法や生産緑地法の改正内容など農地制度の概要について説明し、市街化区域以外の農地については農地流動化の制度についても説明しました。

現地研究として、同町の新規就農者の井垣貴洋さん、石川義弘さん、森尋さん、田口明日香さんの農業経営を見学し、それぞれの新規就農者は就農の経緯や農業経営などについて話しました。参加者からは、今後の農業経営の方針などについて、多くの質問が出されました。



あいさつをする青山会長



自らの農業経営について説明する今年新規就農した森尋さん（右）

### 第43回永年勤続表彰

#### 都農委会職員研究会会員11人が受彰

全体研究集会

東京都農業委員会職員研究会（河野裕宣会長）は、



表彰を受ける武蔵野市の高島さん

8月31日にJ.A東京南新宿ビルにて、全体研究集会を開きました。

はじめに、第43回永年勤続表彰を行い、会員11名が表彰されました。（写真）

引き続き、東京都都市整備局緑地景観課の担当職員が「都市の緑を守る制度と都市緑地法等の一部改正」をテーマに、特別緑地保全地区制度などの緑地を保全

### 都農業経営者クラブ会長ら20人が参加 東京農業の確立に関する要望の実現を要請

都農業経営者クラブ（眞利子伊知郎会長）は9月12日、東京都に対する要請を行いました。

区市の農業経営者クラブ会長など役員ら20人が都庁を訪問し、藤田農林水産部長に「東京農業の確立に関する要望」の実現を要請しました。

この要望は6月8日の通常総会において決定したもので、後継者の所得確保や補助事業の拡充、都市農地の保全施策の確立等を求める内容です。



都農業経営者クラブと東京都との意見交換の様子

要請後、都農林水産部の幹部らと地域農業をめぐる課題について意見交換を行い、GAP取得や食育の推進など幅広いテーマについて率直に意見を交わしました。

する各種施策などについて説明し、参加者からは多くの質問が出されました。

表彰者は左記の11名です。

- 近藤豊（世田谷区）▼齋藤一博（江戸川区）▼白井丈久（青梅市）▼野口創（あきる野市）▼上村剛（八王子市）▼佐藤和弘（町田市）▼高島淳子（武蔵野市）▼小林毅士（府中市）▼鎌田純徳（小平市）▼師岡智行（西東京市）▼中野正明（清瀬市）（敬称略）

### 都内の女性農業者など約40人が参加

女性農業者セミナー開く

都農業会議は、8月8日に都農業経営者クラブと共催で女性農業者セミナーを開き、約40人が参加しました。

千葉県柏市の「農産物直売所かしわで」を運営する（株）

アグリプラス代表取締役の染谷茂氏より、農業者で直売所

を設立した経緯や自身の農業経営についての話を聞いた

後、併設の「農家レストランさんちや」で昼食をとりま

した。

次に千葉県鎌ケ谷市でブルーベリーやトマト、ジャムなどの加工品の生産・直売を



トマトのココバック栽培について説明する小金谷茂子さん

行っている小金谷茂子さんの経営を見学しました。その後、参加者同士で、ブルーベリーの品種やトマトの栽培方法などについて活発な情報交換を行いました。

### 農業者が簿記の基礎やパソコンを使った記帳について学ぶ

簿記記帳講習会開く

都農業会議は、農業者が農業を「経営」として把握し、改善につなげることを手助けするため、簿記記帳講習会を都内19区市町村で開いています。

今年、本来の簿記記帳講習会とは別に練馬区と八丈町にて簿記の基礎やパソコンの会計ソフトを使った記帳についての講習会を開き、練馬区



パソコンを使った実務的な講習会を開いた

### 10月～11月の日程

- 10・2 (月) 職代・部会長研
- 10・5 (木) 10・6 (金)
- 10・12 (木) 職代・部会長研
- 10・17 (火) 常設審議委員会
- 10・26 (木) 10・27 (金) 会長現地研（宮城県）
- 11・9 (木) 広報研究会
- 11・13 (月) 監査会
- 11・16 (木) 事業推進協議会
- 11・21 (火) 常設審議委員会
- 11・22 (水) 農業者年金研究
- 11・27 (月) 島・職員検討会
- 11・29 (水) 区・職員検討会
- 活動フォーラム